

# 日本の大学におけるスポーツマネジメント教育の現状と課題

松岡宏高<sup>1)</sup>

## Current Situations and Problems of Sport Management Education in Japanese Colleges

Hiroataka MATSUOKA

### Abstract

Following the increase of interests in participating and spectating sports and the enlargement of the sport industry, education programs with respect to sport have been expanding among Japanese universities and colleges. Especially, undergraduate programs regarding sport management and sport business have been rapidly growing in the last few years. In 2007, there were 43 universities and colleges containing sport management or sport business programs. Not only colleges of physical education and sport, but also colleges and departments with regard to business, economy, and management have been building such programs. While this new academic field will continue developing, there are several critical problems in education programs. It is necessary to establish a standardized sport management curricula and to facilitate the increase of expertise in sport management education. Limited employment opportunities in the sport industry also makes sport management education programs difficult to succeed.

Key words : Sport Management, Sport Business, Education

---

1) 競技スポーツ学科

## 1. はじめに

スポーツの楽しみ方の多様化、健康志向の高まり、テレビでのスポーツ中継の増加などにより、スポーツをしたり、見たりする、スポーツ関与への人々の興味、関心が高まり、そのような機会が増加している。SSF笹川スポーツ財団（2006）が1992年から蓄積している運動・スポーツの実施率のデータに基づけば、1992年には23.7%であった「週1回以上の運動・スポーツ」の実施者の割合が、2000年には51.4%となり、以降は50%前後で安定している。その中で「週2回以上、1回30分以上、運動強度がややきつい以上」の「アクティブ・スポーツ人口」も、1992年には6.5%であったが、2006年には15.9%へと増加している。

また、わが国成人の約3割は、1年間に1回以上、スタジアムや体育館などの競技場で直接スポーツを観戦し、約94%がテレビによるスポーツ観戦を行っていると推計されている（SSF笹川スポーツ財団, 2006）。国内で消費されたスポーツ観戦料は、2006年までの過去15年間で、12.6%も増加している（社会経済生産性本部, 2007）。2007年には、延べ2,100万人以上がプロ野球の試合を見るためにスタジアムへ足を運び、延べ800万人近くがJリーグを観戦している。衛星放送、有料チャンネル放送の普及の影響もあり、テレビでのスポーツ中継が増え、新聞紙面におけるスポーツが占める割合も高まっている。

このようにスポーツを実施したり、見たりするスポーツ参加が増えると、それらを支える産業も必然的に発展する。その拡大したスポーツ領域の中では多様な人材が求められるようになり、このような社会のニーズの高まりに呼応して、スポーツについて学ぶことができる大学が急増している。2003年4月に日本ではじめて「スポーツ」を学校名に入れたびわこ成蹊スポーツ大学が新設され、同時に早稲田大学がスポーツ科学部を開設した。こ

の年から2007年にかけての5年間でスポーツを冠した学部や学科が20大学以上に設置され、さらに、数年内に10大学近くで開設される予定である（朝日新聞, 2008年1月9日夕刊）。従来から教員養成系大学に存在してきた体育学科は、中学校、高等学校の保健体育教員、および体育を専門とする小学校教員を目指す学生の教育を主たる目的としてきたのに対し、新興のスポーツ関連の学部や学科は、近年拡大したスポーツ市場で求められるあらゆる人材の養成を目的としている。

前述のびわこ成蹊スポーツ大学のスポーツ学部生涯スポーツ学科には、野外スポーツ、地域スポーツ、学校スポーツコースが、そして競技スポーツ学科にはトレーニング・健康、コーチング、スポーツビジネス、そしてスポーツ情報戦略コースが設置されている。また、早稲田大学スポーツ科学部には、スポーツ医科学科にスポーツ医科学コース、健康スポーツコース、トレーナーコースが、そしてスポーツ文化学科にスポーツ文化コース、スポーツビジネスコース、スポーツ教育コース、トップパフォーマンスコースがある。さらに、2008年4月に開設される同志社大学スポーツ健康科学部には、健康科学コース、トレーニング科学コース、そしてスポーツ・マネジメントコースが設置される。このように、スポーツ市場におけるさまざまな職業を想定し、それぞれに必要な知識と能力を身につけることができるスポーツの学問領域を考慮したカリキュラムが準備されている。

これらのさまざまな学問領域の中でも、特に社会において注目が高まり、大学における教育プログラムが急増しているのが、スポーツマネジメントやスポーツビジネスと呼ばれる領域である（東洋経済, 2008）。本稿では、このスポーツマネジメントの教育に着目し、日本における当領域の教育プログラムが展開される現状を把握し、いくつかの課題を提案したい。

## 2. スポーツマネジメント教育の動向

わが国のスポーツマネジメントに関する教育及び研究の起源は、体育管理学にある。学校体育を中心に発展してきたわが国の体育・スポーツにおいて、この学問領域の果たしてきた役割は大きく、現在も必要とされている。このようにスポーツマネジメントの起源が体育の組織と管理 (Organization and Administration of Physical Education) にあるのはわが国だけではなく、海外諸国でも同様である (松岡, 2000)。

しかし、人々の身体活動の場は学校だけにとどまらず、社会のあらゆる場面において人々がスポーツと接するようになった。そして身体を動かす目的は鍛錬や教育的効果だけではなく、健康, 社交, そして自己実現などと深く関連するようになった。このようなスポーツに対する多様なニーズに応えるべく、さまざまなスポーツ関連事業が発展してきたのは極めて自然な流れであり、それらの事業は管理だけでは成り立たず、マネジメント (経営) が必要になってきた。さらに、人々の見るスポーツへの関心が高まり、この領域が対象とする事象は、プロスポーツや国際的スポーツイベントも含むスポーツ全般へと広がった。同時にこの教育・研究領域には、組織の管理だけではなく、マーケティング, ファイナンス, そして法律に関する要素などが含まれるようになり、マネジメント全般へとその幅が広がった (NASPE-NASSM Joint Task Force, 1993)。このように体育からスポーツへ、そして管理からマネジメントへとそれぞれ必然的に発展し、現在のスポーツマネジメントの教育・研究領域が存在するようになった (松岡, 2000)。

## 3. スポーツマネジメントに関する大学教育プログラムの現状

2007年度において、スポーツマネジメント、またはスポーツビジネスに関連のある名称を

学科名, あるいはコース, 分野や専攻名に冠している高等教育プログラムは、全国で43大学 (短期大学を1校含む) に存在している。表1に示したように、それらのうち体育・スポーツ系学部を設置しているのが9大学, 健康・人間科学系学部が4大学, そして経営・経済・ビジネス系の学部・学科に含まれているのが30大学 (短期大学を1校含む) であった。

学科としてのプログラムは、体育・スポーツ系では順天堂大学の「スポーツマネジメント学科」、東海大学の「スポーツ・レジャーマネジメント学科」、大阪体育大学の「健康・スポーツマネジメント学科」があり、経営・ビジネス系では上武大学の「スポーツマネジメント学科」、新潟経営大学の「競技スポーツマネジメント学科」、静岡産業大学の「スポーツ経営学科」、金沢学院大学の「スポーツビジネス学科」、そして岐阜経済大学の「スポーツ経営学科」がある。そのほかは、各学科のもとにコース, 分野, 専攻として位置づけられており、その名称は「スポーツマネジメントコース」が最も多く、次いで「スポーツビジネスコース」もいくつか見られる。

これらの大学における教育プログラムの多くは、前述のスポーツ関連の学部や学科が設置され始めた2003年度以降に誕生したものである。特に近年は、体育, スポーツ系の学部・学科よりも、経営・経済・ビジネス系の学部・学科での設置が極めて多いのが特徴である。そして、これらの学科は比較的多くの学生を集めている。例えば、岐阜経済大学は2006年度のスポーツ経営学科開設時に、定員70人を大幅に上回る258人が入学し、翌2007年度は定員を150人に倍増して198人を入学させた (読売新聞, 2007年5月9日)。このような成功事例に続いて、2008年度には同志社大学, 大阪産業大学など、これまでは体育・スポーツ系の教育プログラムを保有していなかった5大学で開設が予定されている。

表1 スポーツマネジメント、ビジネス関連のプログラムを保有する大学一覧

	大学	学部	学科	コース、分野、専攻	2007年度学科定員
<b>体育・スポーツ系学部</b>					
1	順天堂大学	スポーツ健康科学部	スポーツマネジメント学科		70名
2	東海大学	体育学部	スポーツ・レジャー マネジメント学科		50名
3	大阪体育大学	体育学部	健康・スポーツ マネジメント学科		180名
4	仙台大学	体育学部	体育学科	スポーツマネジメント・コース	250名（3コース）
5	筑波大学	体育専門学群	体育科学系	健康・スポーツ マネジメント分野	240名
6	流通経済大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	スポーツマネジメントコース	180名（4コース）
7	日本体育大学	体育学部	体育学科	スポーツマネジメントコース	620名（3コース）
8	早稲田大学	スポーツ科学部	スポーツ文化学科	スポーツビジネスコース	200名（4コース）
9	びわこ成蹊 スポーツ大学	スポーツ学部	競技スポーツ学科	スポーツビジネスコース	150名（4コース）
<b>健康・人間科学系学科</b>					
1	新潟医療福祉大学	健康科学部	健康スポーツ学科	スポーツマネジメントコース	100名
2	東亜大学	人間科学部	スポーツ健康学科	スポーツマネジメントコース	120名（2コース）
3	大阪国際大学	人間科学部	スポーツ行動学科	スポーツビジネス分野	100名
4	関西国際大学	人間科学部	ビジネス行動学科	スポーツマネジメント専攻	100名限定
<b>経営・経済・ビジネス系学部・学科</b>					
1	上武大学	ビジネス情報学部	スポーツマネジメント学科	スポーツマネジメントコース	100名
2	新潟経営大学	経営情報学部	競技スポーツマネジメント学科		40名
3	静岡産業大学	経営学部	スポーツ経営学科	スポーツ経営コース	120名（2コース）
4	金沢学院大学	経営情報学部	スポーツビジネス学科		75名
5	岐阜経済大学	経営学部	スポーツ経営学科		150名
6	札幌国際大学	現代社会学部	ビジネス実務学科	スポーツビジネスコース	75名（3コース）
7	道都大学	経営学部	経営学科	スポーツマネジメントコース	180名（5コース）
8	青森大学	経営学部	経営学科	スポーツビジネスコース	100名（5コース）
9	東北福祉大学	総合福祉学部		スポーツマネジメントコース	
10	作新学院大学	経営学部	経営学科	スポーツマネジメントコース	250名（4コース）
11	江戸川大学	社会学部	経営社会学科	スポーツビジネスコース	120名（3コース）
12	帝京大学	経済学部	経営学科	スポーツ経営コース	100名限定
13	帝京平成大学	現代ライフ学部	経営マネジメント学科	トレーナー・スポーツ経営コース	60名限定
14	関東学園大学	経営学部、法学部	経営、経済、法律学科	スポーツマネジメントコース	600名（共通）
15	城西国際大学	経営情報学部	総合経営学科	生活・環境マネジメントコース	500名（4コース）
16	星城大学	経営学部	経営学科	スポーツマネジメントコース	300名（4コース）
17	神奈川大学	経営学部	国際経営学科	スポーツ&マネジメントコース	530名（5コース）
18	産業能率大学	情報マネジメント学部	現代マネジメント学科	スポーツ&マネジメントコース	315名（3コース）
19	富士大学	経済学部	経営法学科	スポーツ経営コース	75名（4コース）
20	富士常葉大学	総合経営学部	総合経営学科	スポーツマネジメントコース	150名（5コース）
21	愛知東邦大学	経営学部	地域ビジネス学科	スポーツマネジメントコース	200名（6コース）
22	東海学園大学	経営学部	経営学科	スポーツマネジメントコース	230名（9コース）
23	四日市大学	経済学部	現代ビジネス学科	スポーツマネジメント分野	50名（3分野）
24	福山大学	経済学部	経済学科	スポーツマネジメントコース	204名（3コース）
25	徳山大学	経済学部	ビジネス戦略学科	スポーツマネジメントコース	100名（3コース）
26	九州東海大学	応用情報学部	情報マネジメント学科	スポーツビジネスコース	200名（4コース）
27	九州共立大学	経済学部	経営学科	スポーツビジネスコース	175名（4コース）
28	日本文理大学	経営経済学部	経営経済学科	スポーツビジネスコース	300名（5コース）
29	宮崎産業経営大学	経営学部	経営学科	スポーツマネジメントコース	100名（4コース）
30	星稜女子短期大学		経営実務学科	スポーツマネジメントコース	150名（5コース）
<b>2008年4月設置予定学部・学科</b>					
1	同志社大学	スポーツ健康科学部		スポーツ・マネジメントコース	2008年設置予定
2	大阪産業大学	人間環境学部	スポーツ健康学科	健康・スポーツ マネジメントコース	2008年設置予定
3	愛知工業大学	経営情報科学部	経営学科	スポーツマネジメント専攻	2008年設置予定
4	神戸親和女子大学	発達教育学部	ジュニアスポーツ教育学科	スポーツマネジメントコース	2008年設置予定
5	聖カタリナ大学	人間健康福祉学部	健康福祉マネジメント学科	健康スポーツマネジメント専攻	2008年設置予定

資料：昌文社学校案内編集部（2007）大学受験案内2008年度用，および各大学ホームページを参考に作成。

#### 4. スポーツマネジメント教育の課題

社会のニーズも高く、少子化時代においても比較的多くの学生を集めるスポーツマネジメントやビジネス関連の教育プログラムは、今後もいくつかの大学において設置されるようである。しかし、この新しい教育領域は発展途上であるため、さまざまな問題を抱えているのも事実である。

最も重要な問題は、学問的な位置づけが不明確な教育プログラムが多いことである。まずは「スポーツマネジメントとは何か」、「スポーツビジネスとは何か」という言葉の定義を明確にするべきであろう。この点を曖昧にしているために、何を学ぶプログラムで、そのためにはどのようなカリキュラムが必要であるのかが、大学によってさまざま、不明瞭である。

スポーツマネジメントの定義についての詳細な検討は本稿では避けるが、簡潔に述べると「スポーツをする機会や見る機会をサービスとして提供するスポーツ組織のマネジメント」である (Chelladurai, 1994; 山下, 2005)。したがってそれを学ぶためには、「スポーツマネジメントとリーダーシップ」、「スポーツマーケティング」、「スポーツファイナンス」などがカリキュラムの構成に必要となってくる (松岡・小笠原, 2000)。しかし、日本にはスポーツマネジメントの教育カリキュラムの基準はなく、スポーツマネジメントを学ぶには不十分なカリキュラムも存在する。

また、体育・スポーツ系以外の学部へ属し、保健体育の教員免許の取得が可能なプログラムでは、スポーツ哲学やスポーツ指導論など、異なる学問領域の科目が含まれているケースも見られる。教員免許の取得が可能であることは、学生募集において鍵を握るために仕方のないことであるのかもしれない。しかし、スポーツマネジメントやスポーツビジネスという看板に対して準備されている教育内容が一致していないプログラムが目立つ。まず

は、関連学会等によるスポーツマネジメントの標準的カリキュラムの設定が望まれる (Matsuoka, 2007)。

次に、一定の基準を満たしたスポーツマネジメントの教育課程が成立したとして、そこで教育ができる人材が極めて少ないことが問題である。この領域が新しいためにスポーツマネジメントで学位をとった教育者が少なく、実際にはスポーツビジネス現場で活躍する者が大学の教壇に立っているケースも少なくない (東洋経済, 2008)。マネジメントにおいては実践が不可欠であり、スポーツビジネス現場の事例は、学生には興味深い話である。しかし、理論に基づいた実践と、その実践を通じた理論の構築と発展がなければ、学問としては成立しない (藤本, 2006)。大学教育の中でスポーツマネジメントを学んだ学生に学位を授与することを考えれば、適した人材が体系的に教えることが基本的には不可欠である。その上で、実習科目などを通して実践と結びつけるような応用的な教育が求められる。

最後に、就職の問題である。スポーツマネジメントやビジネスの現場で活躍できる人材を養成する教育プログラムが増える一方で、そのようなジョブマーケットは現在のところ限られている (原田, 2007)。既存のプロスポーツ球団やクラブの経営改革や新規のプロスポーツリーグの誕生によって、徐々に雇用の機会は増えつつあるが、その数はまだまだ少なく、さらにそこでは即戦力が求められていることが、学部卒業生の就職を困難にしている。

前述のように、スポーツマネジメントを学問として体系的に教えることは重要であるが、それを学んだ人材が活躍するという結果が出なければ、この学問領域はいずれ衰退していくことになる。今後は、プロスポーツ球団・クラブや民間フィットネスクラブなどの営利目的の組織だけでなく、非営利スポーツ組織や公共スポーツ施設も含めて、あらゆる

スポーツ現場においてスポーツマネジメントを学んだ人材が必要であることを周知する必要がある。スポーツマネジメントの教育に関わるものにとって、ジョブマーケットを開拓することは、大学内での教育と同等に重要な使命であると考えられる。

### 文献

- 朝日新聞 (2008) 大学でスポーツ学が人気：健康志向やスポーツ産業成長で、2008年1月9日 (夕刊)。
- Chelladurai, P. (1994) Sport Management : Defining the Field. *European Journal of Sport Management* 1, pp.7-21.
- 藤本淳也 (2006) スポーツマネジメントに関する書籍。現代スポーツ評論15, pp.164-170.
- 原田宗彦 (2007) スポーツ・マネジメント。体育の科学57 (1), pp.4-8.
- 松岡宏高 (2000) スポーツ経営学研究の国際比較。山下秋二・畑攻・富田幸博編：スポーツ経営学 (pp.343-349)。大修館書店。
- Matsuoka, H. (2007) Progression of sport management in Japan. *Asian Sport Management Review* 1 (1), pp.42-47.
- 松岡宏高, 小笠原悦子 (1999) スポーツマネジメントの教育研究領域—北米の動向。池田勝・守能信次編：スポーツの経営学 (pp.182-194)。杏林書院。
- NASPE-NASSM Joint Task Force on Sport Management Curriculum and Accreditation. (1993). Standards for curriculum and voluntary accreditation of sport management education programs. *Journal of Sport Management*, 7, 159-170.
- 昌文社学校案内編集部 (2007) 大学受験案内2008年度用, 昌文社。
- SSF笹川スポーツ財団 (2006) スポーツライフ・データ2006。
- 社会経済生産性本部 (2007) レジャー白書2007。
- 東洋経済新報社 (2008)。特集：スポーツビジネス完全解明。週刊東洋経済2008.1.26, pp.34-69.
- 山下秋二 (2005) スポーツマネジメント研究の展望。体育学研究50 (1), pp.79-89.
- 読売新聞 (2007) 大学全入時代2：新学科効果で定員割れ返上, 2007年5月9日 (中部発)。